

事務事業名		漁場環境管理事業		<input type="checkbox"/> 実施計画記載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略記載事業																									
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業		事業期間		予算科目																									
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款																								
	基本事業名	01 漁場資源の確保		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和49 年度～)		01	06																								
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		03	02																								
所属	部課名	農林水産部 水産課		年度～年度		事務事業区分																									
	課長名	松川 伸一		↓ ※全体計画欄の総投入量を記入		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																									
	係名	振興係	電話	27-3111																											
	担当者	須賀 真央	内線	377																											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																											
<p>○資源状況調査 東日本大震災による地盤沈下で消失した大船渡湾内の干潟について平成24年度から「水環境整備事業」として、干潟造成事業を実施した。令和元年度に全ての干潟造成工事が完了。平成30年度から、資源状況調査の業務委託を行っている。</p> <p>○三陸町養殖海域の水質調査 漁場環境保全のための基礎資料を得るため、三陸町海域と漁場環境に大きな影響を与える河川の水質について、夏季と冬期の年2回、調査を実施する。</p> <p>※R2からアワビ生息調査事業(08事業)、干潟造成事業(29事業)と事業統合。</p> <p>○アワビ生息調査 ・アワビ放流効果の向上を図り、アワビ資源量の維持・増大に寄与するための基礎データの集積を目的として、アワビ生息調査を継続的に実施する。 ・調査内容は、毎年アワビ漁期前に各漁協に設定した調査海域において潜水採捕調査を行い、生息状況を確認する(潜水業務は民間業者に委託)。また、アワビ開口時の操業状況、放流貝の混獲状況等を漁場毎に調査し、その調査結果を取りまとめる。</p>				<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)		0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																													
		都道府県支出金																													
		地方債																													
		その他																													
		一般財源																													
事業費計(A)		0																													
人件費	正規職員従事人数																														
	延べ業務時間																														
	人件費計(B)	0																													
	トータルコスト(A)+(B)	0																													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
① 手段(主な活動)		名称		
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位		
<p>○資源状況調査 令和2年度は、平成30年度から引き続き、干潟資源状況調査及び育苗生産試験業務委託(調査箇所/5漁場(6箇所)、各2定点)を行った。</p> <p>○三陸町養殖海域の水質調査 三陸町養殖海域の水質調査実施の検討 →新型コロナウイルス感染拡大のため、調査実施を見送った。</p> <p>○アワビ生息調査 アワビ生息調査を実施し、結果を関係者に報告した。</p>		ア	調査地点数(干潟状況調査)	地点
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	調査地点数(水質調査)	地点
<p>○資源状況調査 前年度に引き続き、造成した干潟の効果を確認する。さらに、干潟の管理方針についての検討を行う。</p> <p>○三陸町養殖海域の水質調査 三陸町養殖海域の水質調査を行う。</p> <p>○アワビ生息調査 引き続きアワビ生息調査を実施し、基礎データの蓄積を行う。</p>		ウ	調査地点数(アワビ生息調査)	地点
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
<p>○資源状況調査:湾内の干潟造成漁場(9漁場)及び漁業者</p> <p>○三陸町養殖海域の水質調査:三陸町海域漁場及び河川</p> <p>○アワビ生息調査:アワビ放流貝及び漁業者</p>		カ	干潟整備面積	m ²
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	調査海域数	海域
調査により基礎資料を蓄積し、漁場を適正に管理していくことにより、漁業資源が確保される。		ク	アワビ放流数	万個
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
調査により基礎資料を蓄積し、漁場を適正に管理していくことにより、漁業資源が確保される。		サ	調査対象漁場のアサリ生息密度	個/m ²
		シ	把握した水質調査項目数	項目
		ス	アワビ放流貝混獲率	%

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	39,600	76,800	146,551	75,897	71,810	
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	28,182	53,070	221,558	55,274	51,915	
	事業費計(A)		千円	67,782	129,870	368,109	131,171	123,725	2,930
	人件費	正規職員従事人数	人	7	7	7	10	10	8
		延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,400	900	800
		人件費計(B)	千円	4,800	4,800	4,800	5,600	3,600	3,200
		トータルコスト(A)+(B)		千円	72,582	134,670	372,909	136,771	127,325
⑤ 活動指標		ア	地点				5	5	6
		イ	地点	17	17	17	17	17	-
		ウ	地点	15	15	20	20	20	20
⑥ 対象指標		カ	m ²	-	6,350	7,041	6,063	4,388	-
		キ	海域	5	5	5	5	5	-
		ク	万個	146	71	75	75	75	75
⑦ 成果指標		サ	個/m ²	20	184	436	410	154	86
		シ	項目	25	25	25	25	25	-
		ス	%	14.6	23.8	16.0	24.3	24.8	23.8

事務事業ID	0591	事務事業名	漁場環境管理事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

○資源状況調査
震災による地盤沈下により干潟が水没したことから、干潟の整備が必要となった。平成24年度から、湾内に一定規模の人工干潟を造成することが可能かどうかを検証するため調査事業を開始した。

○三陸町養殖海域の水質調査
三陸町海域と流入する河川の水質の基礎データを確保するため、昭和49年度から、三陸町から北里大学水産学部(現 海洋生命科学部)への委託事業として開始された。

○アワビ生息調査
三陸町海域のアワビの漁獲量は、昭和20年代後半以降100t以上で推移し、昭和35年には298tを記録したが、昭和56年に激減した。このことから、最も重要な磯根資源であるアワビ資源を増大させるため、漁獲量の回復・増加に寄与する基礎データが必要となった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

○資源状況調査
平成25年度までに調査設計を終了し、平成26年度から施工開始している。震災後から徐々に地盤が隆起していることを鑑み、平成28年度に再度測量調査を実施し、調査の成果に沿って干潟整備を行った。漁協から養浜砂にカキ殻を混ぜる工法を提示され、関係団体との協議後、平成29年度から工法を変え実施している。平成30年度から造成した干潟の効果を確認するため、資源状況調査及び育苗生産試験について委託業務を実施。令和3年度は、資源状況調査の業務委託を行う。

○三陸町養殖海域の水質調査
東日本大震災以前、三陸町では漁業集落排水施設の整備区域の拡大、合併浄化槽設置住宅の増加など、水質浄化対策が進んでいた。大船渡湾内においては、湾口防波堤建設以来、閉鎖性の高まりによる水質の悪化が進んでいたことから、その改善が望まれてきた。平成6年度に一部供用開始された公共下水道をはじめ様々な水質浄化対策が進められている。東日本大震災により、湾口防波堤が損壊し、湾内の水質環境に大きな影響が生じたものと考えられる。損壊した湾口防波堤は、平成28年度に復旧している。

○アワビ生息調査
昭和57年度から、生息状況調査を実施し、その調査結果をもとに育苗放流等の事業を行ってきたが、近年の漁獲量は40t前後で推移しており、序々にはあるが増加傾向にあるものの、昭和40年代から50年代半ばのような回復、増加は見られない。アワビ漁獲量が伸び悩んでいる要因として、海況状況、生息環境の変化等々が考えられる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

○資源状況調査
漁場環境の改善とアサリ資源の回復・増大を図ることを漁業関係者から望まれている。

○三陸町養殖海域の水質調査
漁場の安全性を把握するための事業であり、今後も継続して実施してほしいと言われている。

○アワビ生息調査
生産量が増えない原因の探求が、市内の漁協(組合員)、市議会での質疑でも求められている。漁期前に、関係漁協に対して、生息状況調査結果の概要を提示し、当年度のアワビ漁の漁期方針等を決定するための参考として重宝されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 水産業の振興を図る上でも、海域の環境保全は重要なことであり、当該調査は必要である。
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 漁場環境の状態を把握し、データを蓄積しておくことは、行政としても重要である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 調査地点等について、現状のままで必要なデータが揃うものとなっている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 調査内容は、漁協や大学、県などの関係機関と決めているため、成果は適正である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止・休止することで、漁場環境の現状を把握できなくなり、漁業生産の場として適当な環境を維持・管理するための対策措置が困難になる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 大学に委託することで、民間の調査事業者への委託と比べて、大幅に事業費を削減できている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 調査事業は委託しており、職員による業務時間は必要最低限である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 漁場環境の実態を把握するため行政が実施している事業であり、適正化の余地はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																										
<p>① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止</p> <p>③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 継続して調査し、比較検討しながら分析することが求められるため、引き続き事業を実施する。</p>	<p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下	維持	×			低下			×
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		●	×																							
低下	維持	×																									
	低下			×																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<p>① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止</p>	現状どおり継続して事業を実施していく。